

NTN株式会社  
取締役 代表執行役 執行役社長 CEO  
大久保 博司 様

### 検証目的

SGSジャパン株式会社(以下、当社)は、NTN株式会社(以下、組織)からの依頼に基づき、組織が作成した検証対象(以下、GHGに関する主張)について、検証基準(ISO14064-3:2006及び当社の検証手順)に基づいて検証を実施した。本検証業務の目的は、組織の対象範囲にかかるGHGに関する主張について、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。

### 検証範囲

検証対象は、Scope 1 及び Scope 2、エネルギー消費量、Scope 3 である。

対象期間は2019年4月1日～2020年3月31日である。

検証対象	検証範囲	GHGに関する主張
1 Scope 1, 2(エネルギー起源)及び エネルギー消費量 ※敷地外の移動体の燃料は除く	単体、国内及び海外連結会社の75拠点	Scope 1 : 90,998t-CO <sub>2</sub> Scope 2 : 514,786t-CO <sub>2</sub>
2 Scope 3 (カテゴリー1、6、7、12)	カテゴリー1：単体と国内グループの 本社関連部門からの資材發 注分 カテゴリー6：単体と国内グループの 国内出張 カテゴリー7：単体と国内グループ カテゴリー12：国内で販売された製品	カテゴリー1 : 1,832,531t-CO <sub>2</sub> カテゴリー6 : 1,318t-CO <sub>2</sub> カテゴリー7 : 4,787t-CO <sub>2</sub> カテゴリー12 : 2,011t-CO <sub>2</sub>

### 検証手順

本検証業務は、検証基準に則り、限定的保証水準にて次の手続きを実施した。

- 算定体制の検証：検証対象の測定・集計・算定・報告方法に関する質問、及び関連資料の閲覧
- 定量的データの検証：株式会社 NTN 赤磐製作所の現地検証及び証憑突合、株式会社 NTN 能登製作所とのリモート現地検証及び証憑突合(新型コロナウイルスの影響による代替措置)、その他検証対象範囲に対する分析的手続及び本社における質問

判断基準は、エネルギーの使用の合理化に関する法律及び組織が定めた手順(エネルギー使用量及びCO<sub>2</sub>排出量の集計・報告要領)、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.3、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver2.6を用いた。

### 結論

前述の要領に基づいて実施した検証手続の範囲において、組織のGHGに関する主張が、判断基準に従って、算定及び報告されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

なお、当社は、組織から独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触はない。

SGSジャパン株式会社  
認証・ビジネスソリューションサービス 事業部長 竹内 裕二  
上級経営管理者


